



上智大学大学院
地球環境学研究所教授
藤井 良広 氏

【従業員が前面に】

これまでの報告書は、第一回で当時の原良也社長兼CEOが「ステークホルダーの皆様へ」と呼びかける形をとって以来、基本的にトップ主導でCSR活動を説明するパターンだった。「トップの本気度」がカギでもあった。

ところが今回、表紙こそ従来同様に赤ちゃんたちの笑顔で飾られたが、ページをめくると、第一線の従業員たちが真っ先に登場する。メッセージもクリアだ。「より実効性の高いCSR活動の実践」である。鈴木茂晴社長が登場するのは、巻頭でなく8ページから。

もちろん、トップの指導力や、持続可能性を否定するわけではない。タイトル副題の「持続可能な社会の構築に向けて」は、従来と変わらない。鈴木社長のメッセージも対談形式で前年より分量が増えている。では単に、報告書のタイトルと掲載順序を変えただけなのか。

そうではないだろう。CSR活動では一般的にトップの決意が大事とされる。だが、CSRが浸透すれば、当然、トップ主導から従業員一人ひとりの活動として根づいていく。そうしたCSRのステージアップを示すことで、他社との違いを強調した形だ。

【金融本業を再認識】

変化を強調する背景には、金融が国際的に直面する危機と混迷の

「ステージアップ」。今回の報告書を、一言で表現するところなるだろうか。

大和証券グループは過去7回にわたり、「持続可能性報告書」を発行してきた。日本企業の中でも、CSR活動に早期に取り組んできた企業の一つだ。8冊目となる今回は、報告書のタイトルが「CSR報告書」に変更された。タイトルだけではなく、「目線」も変わった。

現実もあるだろう。役職員全体が、「金融の機能を通じて何ができるか、いかに行動すべきか、私たちは本気で考える」と、“本気宣言”することで、選ばれる金融機関たらんことを意識している。

目線の変化は、前々回の報告書で4つに特定したCSR活動の重要課題を、今回はさらに2つに絞り込んだ点にも表れている。「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」、「健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる」だ。ともに金融機関の本業の再確認である。

【実績の積み上げ】

ステージアップ宣言の背景には、実績の手応えもあるだろう。従業員に占める女性比率は4割近く、女性役員比率も年々増加。「働きやすい会社」、なかんずく「女性が働きやすい会社」という評価の定着が、金融機関としての信頼度を高めてきたのは間違いない。

個人向け金融商品では、開発途上国の子どもたちの感染症を予防する『ワクチン債』の販売を連続して成功させるなど、着実に本業につなげている。金融商品を購入する消費者は、商品性ととも、だれがその商品に関わっているかを見極めようとする。そうした消費者の目線に合わせることの重要性は増している。

【課題はさらなる信頼と収益性】

消費者は当然、収益性も求める。その収益性とは、目先の市場変動ではなく、表紙の赤ちゃんたちの将来を見つめる長期の視点が軸だが、そうした期待を受けた信頼と収益性の実績の積み上げは、引き続き大きな課題だ。

今回の報告書のもう一つの特徴は、ウェブとの併用にある。他社もCSRのデータ関係を大幅にウェブに移しつつある。CSR活動の拡大、経年実績の蓄積を考えると、紙の報告書にすべて盛り込むのは限界がある。ただ、CSR実績を端的に表す環境負荷情報や、収益性とのバランスをみる経済性報告などは、分量を絞り込むとしても、紙の報告書でも読めたほうがよかった気がする。

ステージアップの決意がクリアなだけに、裏付けになるデータもクリアな開示がふさわしい。次回報告書での再調整を望みたい。

【第三者意見を受けて】

大和証券グループ本社 執行役 CSR室管轄 植原 恵子

2009年は、タイトルやCSRの重要課題の改定に加え、現場の一線で働く社員を語り手とする点や冊子とウェブとの使い分けなど、いくつかの点で変革を試みました。

これらは読み手にとっての分かりやすさと、大和証券グループの考えるCSRのあり方を、より強く訴えたいということ意識したものです。具体的には、役職員一人ひとりが本気になって、私たちの本業である金融を通じて社会に貢献するという事です。

第三者意見として藤井先生よりいただきました「ステージアップ」とのコメントは、そうした新たな試みへの一定の評価として、今後に向けた強いパワーを授かった気がいたします。

これからのCSR活動においても、新たなチャレンジを行っていく所存ですので、今回のご意見も踏まえてステークホルダーの皆様からの評価をいただき、レベルアップを図っていきたいと思います。

